平成31年度 道路関係予算配分概要

目 次

Ι		平	成	3	1	年	度	道	路	関·	係	予	算	配	分	方	針	•••	• • • •				•••	•••	•••	 ••	1
Π		平	成	3	1	年	度	道	路	関	係	予	算	配	分	概	要										
	2		直	轄	事	業		整	備	局.	別	等	配	分	内	訳	表									 	3
Ш		事	業	別	概	要																					
	1																										
	2																										
	3		防	災		安	全	交 [·]	付:	金	(無	電	柱	化	推	進	計	画	支护	爰事	業	(12
IV		配	分	笛	所	の	具	体	事	例																 	13
										<u>7</u>	区	ьţ	3	1 左	E :3	R ⊨	1 2	9	Н								

国 土 交 通 省 道 路 局 都 市 局

平成31年度道路関係予算配分方針

1. 配分方針

平成31年度予算においては、東日本大震災や近年相次ぐ大規模自 然災害による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民 の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊か な暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早 期実現を図り、道路整備を計画的に進められるよう配分を行います。

また、事業の実施に際しては、コストの徹底した縮減や事業のスピ ードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などイノベーシ ョンの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープ ン化(道路空間・データ等)の推進に積極的に取り組みます。

あわせて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、「国民経済・生 活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施 すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的 に実施します。

2. 配分額(事業費)

事 1兆4,288億円 直 轄 助 事 業 3,261億円 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策 1,489億円 1 兆 9 , 0 3 7 億 円

防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)(※2) 社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等))(※2)

574億円

計

1兆 9,611億円

○上記の他に以下がある。

※1. 調査費、諸費等※2. 防災・安全交付金 (国費13,173億円[対前年比1.18] (臨時・特別の措置 を除く場合 国費10,406億円[対前年比0.94]))

社会資本整備総合交付金(国費8,713億円[対前年比0.98](臨時・特別の 措置を除く場合 国費8,364億円[対前年比0.94]))があり、地方の要望に 応じて道路整備に充てることができる。

なお、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整 備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等))はこれらに

防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総

合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等))の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。
※3. 東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費1,744億円[対前年比0.83])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,226億円[対前年度比1.28])があり、地方の要望に応じ て道路整備に充てることができる。

Ⅱ. 平成31年度道路関係予算配分概要

1. 配分総括表

(単位:百万円)

	1									<u>⊢17.11/</u>	
		平月	成31年度配分	〉 額				国庫債務負担行為			
区	分	, ,,,, = 1 , , , , , , , , , , , , , , ,			うち防災・減災、	国土強靱化のカ	とめの緊急対策	(ゼロ国債)			
		本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	
直轄	事 業	937,066	640,630	1,577,696	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148	
補助	事 業	323,003	3,050	326,053	-	-	-	-	-	_	
合	計	1,260,069	643,680	1,903,749	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148	

(単位:百万円)

区分	平成31年度配分
防災·安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業) ※2,3	53,120

(注)事業費ベース

- ○上記の他に以下がある。
 - ※1.調查費、諸費等
 - ※2. 社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等) 事業費43億円)がある。

なお、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等))の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

※3. 防災・安全交付金 (国費13,173億円[対前年比1.18] (臨時・特別の措置を除く場合 国費10,406億円[対前年比0.94]))、 社会資本整備総合交付金 (国費8,713億円[対前年比0.98] (臨時・特別の 措置を除く場合 国費8,364億円[対前年比0.94]))があり、地方の要望に

在会資本整備総合父付金(国資8,713億円[対前年比0.98](臨時・特別の措置を除く場合 国費8,364億円[対前年比0.94]))があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

なお、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債義務額等))はこれらに含まれる。

※4. 東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費1,744億円[対前年比0.83]) がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備 総合交付金(国費1,226億円[対前年度比1.28])があり、地方の要望に応じ て道路整備に充てることができる。

2. 直轄事業 整備局別等配分内訳表

(単位:百万円)

				(里位: 白力円) 					
区分	平月	成31年度配分	額	うち防災・減災、	国土強靱化のが	とめの緊急対策	1	債務負担((ゼロ国債)	行為
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	104,430	102,377	206,807	558	17,709	18,267	10,660	12,973	23,633
東北地方整備局	69,590	68,851	138,441	2,668	9,388	12,056	4,460	5,236	9,696
関東地方整備局	206,498	101,320	307,818	1,314	23,460	24,774	10,107	1,412	11,519
北陸地方整備局	49,673	40,443	90,116	1,149	7,907	9,056	3,470	3,510	6,980
中部地方整備局	123,181	81,917	205,098	5,099	19,682	24,781	390	2,051	2,441
近畿地方整備局	110,938	70,501	181,439	1,438	11,415	12,853	3,500	2,212	5,712
中国地方整備局	80,100	65,990	146,090	1,186	14,563	15,749	1,680	4,572	6,252
四国地方整備局	60,970	40,648	101,618	4,786	11,616	16,402	2,693	1,800	4,493
九州地方整備局	106,257	59,020	165,277	3,747	10,892	14,639	4,376	986	5,362
沖縄総合事務局	25,430	9,563	34,993	280	40	320	2,060	_	2,060
合 計	937,066	640,630	1,577,696	22,225	126,672	148,897	43,396	34,752	78,148

[※]上記の他に、調査費、諸費等がある。

[※]四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。

3. 補助事業 都道府県別配分内訳表

(単位:百万円)

1			I	-		<u>(単位:百万円)</u> *		
区分	平成	31年度配分額	Į	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)				
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計		
北海道	3,909	3,010	6,919	-	_	_		
青 森 県	4,192	-	4,192	-	-	_		
岩 手 県	477	-	477	_	_	-		
宮城県	1,431	-	1,431	_	_	-		
秋 田 県	3,592	-	3,592	_	_	-		
山 形 県	2,162	-	2,162	-	_	_		
福島県	1,641	-	1,641	-	_	_		
茨 城 県	3,643	_	3,643	_	_	-		
栃木県	7,346	-	7,346	-	-	_		
群馬県	11,060	-	11,060	-	-	_		
埼 玉 県	1,250	-	1,250	-	_	-		
千 葉 県	11,256	-	11,256	-	_	_		
東京都	25,296	-	25,296	-	_	_		
神奈川県	19,237	-	19,237	-	_	_		
山 梨 県	7,941	-	7,941	_	-	_		
長 野 県	2,016	-	2,016	_	_			
新潟県	10,493	-	10,493	-	_	_		
富山県	5,020	-	5,020	-	_	_		
石 川 県	5,690	-	5,690	-	_	-		
岐 阜 県	3,919	-	3,919	-	_	-		
静岡県	9,997	-	9,997	-	_	-		
愛 知 県	14,020	-	14,020	-	_	-		
三 重 県	2,624	_	2,624	-	_	-		
福井県	1,314	-	1,314	-	_	_		
滋賀県	2,804	-	2,804	-	_	-		
京 都 府	4,025	-	4,025	-	_	-		
大 阪 府	29,681	-	29,681	-	_	-		
兵 庫 県	12,353	-	12,353	-	_	-		
奈 良 県	1,358	_	1,358	-	_	-		
和歌山県	6,818	_	6,818	-	_	-		
鳥 取 県	5,550	_	5,550	-	_	-		
島根県	10	-	10	-	_	_		
岡山県	4,003	-	4,003	-	_	_		
広島県	9,763	-	9,763	-				
山口県	5,246	-	5,246	-				
徳島県	2,369	-	2,369	-				
香川県	834	-	834	_		-		
愛 媛 県	7,270	-	7,270	_		ı		
高 知 県	2,133	-	2,133	-	_	-		
福岡県	11,953	-	11,953	_	-	_		
佐賀県	9,465	-	9,465	_	-	-		
長 崎 県	16,985	-	16,985	_	-	_		
熊本県	7,493	-	7,493	-		ı		
大 分 県	6,426	-	6,426	-		ı		
宮崎県	4,229	-	4,229	-	_	_		
鹿児島県	9,505		9,505	-	_	ı		
沖縄県	3,204	40	3,244	-		ı		
合 計	323,003	3,050	326,053	-	-	-		

⁽注) 事業費ベース

[※]上記の他に、調査費等がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 直轄事業

(1)配分方針

直轄事業については、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。

また、安全・安心の確保のための交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても計画的な事業実施に必要な額を配分します。

道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、 巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に 基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震 災対策、積雪寒冷地域等における雪寒対策を実施します。

(2)配分状況(全国)

(単位:億円)

		配分額
改多	泰等	10,564
	幹線道路ネットワーク整備	8,533
	局所的な対策等	2,032
維扌	寺修繕	3,724
計	(①)	14,288

(臨時・特別の措置を含む場合)

	配分額
防災・減災、国土強靱化のための緊急対策(②)	1,489
計 (①+②)	15,777

(参考) 平成31年度新規事業化箇所(直轄事業)

(単位:百万円)

(1) 幹線道路ネットワーク整備

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
1)	北海道	一般国道39号 (北海道横断自動車道網走線) 端野高野道路	100
2	北海道	一般国道44号 (北海道横断自動車道根室線) 尾幌糸魚沢道路	100
3	山形県 新潟県	ー般国道113号(新潟山形南部連絡道路) 小国道路	380
4	茨城県	一般国道6号 東海拡幅	50
(5)	栃木県	一般国道4号 矢板大田原バイパス	50
6	新潟県	ー般国道116号(新潟東西道路) 新潟西道路	50
7	新潟県	一般国道253号(上越魚沼地域振興快速道路) 十日町道路	50
8	富山県	一般国道8号 (高岡環状道路) 六家立体	50
9	石川県	ー般国道8号 松任拡幅	50
10	静岡県	ー般国道474号(三遠南信自動車道) 水窪佐久間道路	100
(11)	三重県	一般国道42号 (近畿自動車道紀勢線) 紀宝熊野道路	100
12	和歌山県	一般国道42号 (近畿自動車道紀勢線) 新宮道路	100
13	京都府	一般国道24号 城陽井手木津川バイパス	200
<u>(14)</u>	山口県	一般国道188号 藤生長野バイパス	50
15	徳島県 高知県	ー般国道55号 (阿南安芸自動車道) 海部野根道路	200
16	高知県	一般国道56号 (四国横断自動車道) 大方四万十道路	100
17)	福岡県	ー般国道201号 八木山バイパス	800
18	熊本県 大分県	一般国道57号 (中九州横断道路) 竹田阿蘇道路	198
19	宮崎県 鹿児島県	- 砂斯Lきゅう Lゅう 一般国道220号(東九州自動車道) 油津・夏井道路	245
20	沖縄県	一般国道58号 (沖縄西海岸道路) 浦添北道路 II 期線	100

(2)局所的な対策

交差点改良・歩道整備、電線共同溝、橋梁架替、防災対策等について新 たに着手します。

(単位:百万円)

(例) 防災対策等

番号	所在地		路線名・箇所	配分額
1	北海道	一般国道274号	清瀬防災	50
2	北海道	一般国道236号	のづか 野塚防災	50
3	栃木県	一般国道121号	にっこうかゎ ヒ 日光川治防災	50
4	東京都	一般国道15号	^{Lながわえき} 品川駅西口基盤整備	200
(5)	石川県 福井県	一般国道8号	^{うしのや} 牛ノ谷道路	50
6	福井県	一般国道8号	^{かなづ} 金津道路	50
7	岐阜県	一般国道156号	ペビェうおおはし 郡上大橋架替	50
8	鳥取県 岡山県	一般国道373号	しとさから) げ 志戸坂峠防災	50
9	大分県	一般国道210号	かわした 川下改良	88
10	沖縄県	一般国道58号	くしばるばし 後原橋架替	100

(注) 事業費ベース

(3)修繕代行事業

番号	所在地		路線名・箇所	配分額
1	広島県呉市	市道白石4丁目3号線	にがたずいどう 仁方隧道	20
2	鹿児島県薩摩川内市	へまのじょう た き 市道隈之城・高城線	The	30

2. 補助事業

(1)配分方針

補助事業については、地域高規格道路の整備、IC等アクセス道路 及び大規模修繕・更新等に関する予算を計上しています。

平成31年度より以下の個別補助制度を創設・拡充し、配分します。

- 大規模修繕・更新補助制度の対象事業の要件緩和
- ・空港・港湾等のアクセス道路整備等の個別補助制度の創設
- ・連続立体交差事業の個別補助制度の創設

(2)配分状况

(単位:億円)

	配分額
地域高規格道路、IC等アクセス道路その他	1,972
大規模修繕・更新	377
連続立体交差事業	911
計	3, 261

(注) 事業費ベース

※四捨五入の関係で、各計数の和が計と一致しない。

(参考) 平成31年度新規事業化箇所(補助事業)

(単位:百万円)

(1)地域高規格道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
1)	茨城県	ひたちなかこうやまがた 主要地方道 常陸那珂港山方線 みとそとかんじょう とうかいむら なかし (水戸外環状道路) 東海村〜那珂市	40
2	群馬県	じょう しん ながの はらつまごい ー般国道144号 (上信自動車道) 長野原嬬恋バイパス	40
3	新潟県	まつもといどいがや 一般国道148号 (松本糸魚川連絡道路) 松糸・今井道路	40
4	愛知県	にしちた ひなが せいかい 一般国道247号 (西知多道路) 日長IC~青海IC	40
(5)	大阪府	おおざかは びきの 府道 大阪羽曳野線 おおさかないりく と し や お よじいでら (大阪内陸都市環状線) 八尾・藤井寺工区	40
6	熊本県	ー般国道266号 (天草幹線道路) 大矢野道路	40

⁽注) 事業費ベース

(単位:百万円)

(2) I C アクセス道路

番号	所在地		路線名・箇所	配分額
1	茨城県	主要地方道	pゅうがさきぁ ぁ 竜ケ崎阿見線	40
2	茨城県	県道	ぇどさきはもぶさ 江戸崎下総線	40
3	京都府	府道	やましろそう ごううんどう こう えんじょうよう 山城総合運動公園城陽線	1,030
4	和歌山県	県道	いせきごぼう 井関御坊線	50
5	山梨県	都市計画道路	たかばたけまちしょう せんきょう 高畑町昇仙峡線(Ⅱ期工区)	40
6	新潟県	都市計画道路	いいもんでんしんでん 飯門田新田線	60
7	^{う ちなだまち} 石川県内灘町	町道	^{じゅんかん} 準幹4号線	180
8	滋賀県	主要地方道	ぉぉっのとがわながはま 大津能登川長浜線	40
9	かさおか 岡山県笠岡市	市道	も ぴら	17
10	ひろしま 広島県広島市	市道	あ き かみせ の 安芸1区上瀬野線	180
(1)	^{むらたまち} 宮城県村田町	町道	すごううばがふところ 菅生姥ケ懐線	40
12	栃木県下野市	市道	1-2号線	40
13	ょこすか 神奈川県横須賀市	市道	7566号	30
14	神奈川県	主要地方道	ふじさわざ まあっぎ 藤沢座間厚木	200
15	ちく ほく むら 長野県筑北村	村道	ne n	76
16	とょた 愛知県豊田市	市道	かみごう 上郷スマートインター1号線、2号線	168
17)	滋賀県多賀町	町道	**** 多賀スマートインター線	40
18	とう おん 愛媛県東温市	市道	こう そく とう 高速側道1号線、2号線	3
19	福岡県	主要地方道	と すぁさくら 鳥栖朝倉線	300
20	佐賀県	主要地方道	と すぁさくら 鳥栖朝倉線	500

⁽注) 事業費ベース

(注)交付金事業として既に着手しており、平成31年度より補助事業に移行する事業は除く

(3)空港・港湾等アクセス道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
1	茨城県	一般国道245号 久慈大橋	400
2	お潟県上越市	さんだしんでん みっはし さんだしんでん 市道 三田新田幹線 三ツ橋~三田新田	40
3	愛知県	- ^きなんかく ふく 一般国道247号 碧南拡幅	220
4	愛知県	がまごおりへきなん えゃら ほそいけ 県道 蒲郡碧南線 江原〜細池	40
(5)	香川県	たかまつきかいで ごしきだい 県道 高松坂出線 五色台工区	300

⁽注) 事業費ベース

(注) 交付金事業として既に着手しており、平成31年度より補助事業に移行する事業は除く

(4) 大規模修繕・更新

番号	所在地		5	路線名・箇所	配分額
1	北海道	県道	csō land if 熊牛御影線	とかちはし 十勝橋	80
2	かみふらのちょう 北海道上富良野町	町道	駅前通り	ごちょう めはし 五丁目橋	11
3	きたみ 北海道北見市	市道	entulagi 平成新道	へいせいこう かきょう 平成高架橋	11
4	きたみ 北海道北見市	市道	ところちょうかわひがし 常呂町川東線	_{ひょしばし} 日吉橋	27
(5)	ゕゕゟゎゖゔ 北海道芽室町	町道	かわきたにしじゅう きゅうごう河北西十九号線	^{めむろぉぉはし} 芽室大橋	34
6	秋田県	一般国	国道103号	さんのう たいばし 山王岱橋	143
7	こおりやま 福島県郡山市	市道	ささがわた だ の 笹川多田野線	だいこく はし 大黒橋	93
8	ならしの 千葉県習志野市	市道	00-006号線	ふれあい橋	8
9	新潟県	一般国	国道113号	たいないおおはし 胎内大橋	75
10	岐阜県	主要均	かわしま カ 地方道 川島三輪線	かいかかばし 藍川橋	100
(1)	静岡県三島市	市道	かもがわちょう か も 加茂川町加茂線	てんじんはらこせんきょう 天神原跨線橋	40
12	みなみいずちょう 静岡県南伊豆町	町道	^{かのうまえ はら} 加納前ノ原線	まえはらばし 前原橋	50
13	を 愛知県豊田市	市道	とよたかりや 豊田刈谷3号線	Lhtuneh Lunckuzi e 新生三枝立体交差Cランプ高架橋	110
14)	京都府和東町	町道	にしわづかき づ西和東木津線	NLTBIEL 石寺橋	5
15)	^{ゎゔゕまち} 京都府和東町	町道	じゅう ぶざん 鷲峰山線	nangt 祝橋	5
16	大阪府箕面市	市道	^{ちゅうおう} 中央線	NLずみがわはし 石澄川橋	105
17)	大阪府箕面市	市道	_{ちゅうおう} 中央線	ちゅう おうばし 中央橋	103
18	兵庫県	県道	しらはまひめじていしゃじょう 白浜姫路停車場線	_{あぼはし} 阿保橋	150
19	_{こう ベ} 兵庫県神戸市	市道	apaketis 港島1号線	こうべ しんこうつう 神戸新交通ポートアイランド線	320
20	島根県松江市	市道	ゃはたおおい 八幡大井線	かうみおおはり	10
21)	佐賀県	一般国	国道207号	かせはし 嘉瀬橋	60
22	宮崎県	一般国	国道218号	はぜおおはし 波瀬大橋	816
23	宮崎県	一般国	国道218号	えとおおはし 干支大橋	400

⁽注) 事業費ベース

(注)交付金事業として既に着手しており、平成31年度より補助事業に移行する事業は除く

(5)連続立体交差事業

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
1	埼玉県	R	560
2	東京都	jR埼京線(十条駅付近)	2

⁽注) 事業費ベース

- (注) 交付金事業として既に着手しており、平成31年度より補助事業に移行する事業は除く
- (注) 新規着工準備採択事業は除く

3. 防災・安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業)

○ 防災・安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業) については、「無電柱化推進計画」(2018 ~ 2020 年度) に定めた目標 (約 1,400km の無電柱化) の確実な達成のため、同目標に係る地方公共団体による無電柱化の整備を計画的かつ重点的に支援を行うものです。

(単位:億円)

	配分額
防災・安全交付金	531
(無電柱化推進計画支援事業)	

(注) 事業費ベース

※ 防災・安全交付金(国費13,173億円[対前年比1.18](臨時・特別の措置を除く場合 国費10,406億円[対前年比0.94]))、

社会資本整備総合交付金 (国費8,713億円[対前年比0.98] (臨時・特別の措置を除く場合 国費8,364億円[対前年比0.94])) があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、防災・安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業) はこれらに含まれる。

防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)の配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

Ⅳ. 配分箇所の具体事例

1. 直轄事業

都道府県名	箇所名	配分額	事 業 概 要
		(百万円)	
(幹線道路ネットワ	リーク整備)		
宮城県	一般国道108号	1, 775	・事業延長∶5.1km
(大崎市)	古川東バイパス		・一般国道108号の交通混雑緩和、交通安全の確保等を図るため、古川東バイパスにおける改良工事、舗装工事等を実施し、大崎市古川 馬寄~古川宮内間の2019年度開通に向けて事業を推進する。
長野県	一般国道474号	4 600	・事業延長:22.1km
(飯田市~喬木村)	*************************************	7, 000	・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 確保を図るため、三遠南信自動車道飯喬道路 における改良工事、橋梁上下部工工事、トン ネル工事等を実施し、天龍峡IC~龍江IC間の 2019年度開通に向けて事業を推進する。
京都府 (木津川市)	一般国道163号 木津東バイパス	1, 700	・事業延長:0.6km ・道路ネットワークによる地域・拠点の連携 確保を図るため、木津東バイパスにおける改
			度工事、橋梁上部工工事、舗装工事等を実施 し、2019年度開通に向けて事業を推進する。
山口県	 一般国道491号	1 400	・事業延長:5.5km
(長門市)	たがと たからやま 長門・俵山道路	.,	・道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保を図るため、長門・俵山道路における改良工事等を実施し、2019年度開通に向けて事業を推進する。
宮崎県	一般国道10号	2, 000	(別紙1のとおり)
^{みやこのじょう} (都城市)	みやこのじょう 都城道路		

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(局所的な対策)			
北海道	一般国道5号	2, 325	・事業延長∶1.5km
(小樽市)	塩谷防災		・安全・安心で信頼性の高い道路ネットワー
			クの確保を図るため、塩谷防災におけるトン
			ネル工事等を実施し、事業を推進する。
茨城県	一般国道6号	150	• 事業延長∶2. 4km
(ひたちなか市)	茨城6号 電線共同溝		(市毛電線共同溝)
			・道路の防災性の向上、安全で快適な通行空
			間の確保等を図るため、一般国道6号市毛電線
			共同溝の本体工事等を実施し、無電柱化を推
			進する。
石川県	一般国道159号	126	(別紙2のとおり)
(かほく市)	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │		
愛媛県	一般国道56号	780	・事業延長∶0.4km
(大洲市)	版川橋橋梁架替		・安全・安心で信頼性の高い道路ネットワー
			クの確保を図るため、老朽化した肱川橋にお
			いて、橋梁上下部工工事等を実施する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要						
		(百万円)							
(防災・減災、国土	(防災・減災、国土強靱化のための緊急対策)								
新潟県	一般国道17号	230	・事業内容:豪雪対策						
(南魚沼郡湯沢地区)	新潟17号交通		・重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、大						
	安全対策		雪時の大規模な車両滞留リスクを低減させる						
	(緊急対策)		ため、一般国道17号湯沢地区において、待避						
			所等の整備を実施し、大雪時の車両滞留危険						
			箇所に関する危険対策などを推進する。						
京都府	一般国道27号	720	(別紙3のとおり)						
 _{あやべ} (綾部市)	京都27号維持管理								
(1984)	(緊急対策)								
高知県	一般国道33号	888	• 事業内容:耐震対策						
_{あがわ} (吾川郡いの町)	高知33号維持管理		・重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、地						
	(緊急対策)		震による倒壊リスクを解消するため、一般国						
			道33号宇治川橋において、耐震補強工事を実						
			施することで、道路橋の耐震補強に関する緊						
			急対策などを推進する。						

2. 補助事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(地域高規格道路)		_	
青森県	一般国道279号	965	- 事業延長:8.7km
「 (むつ市)	一般国道279号 	903	
	むつ南バイバス		・物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るため、むつ南バイパスにおける改良工事、舗装工事等を実施し、(仮称)むつ尻屋崎IC~(仮称)むつ東通IC間(延長1.3km)の2019年度開通に向けて事業を推進する。
群馬県	一般国道353号	473	· 事業延長:1.0km
しょがかわ (渋川市)	ゕない 金井バイパス		・物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るた
			め、金井バイパスにおける改良工事、舗装工事等を
			実施し、渋川市金井地区の2019年度開通に向けて事業を推進する。
兵庫県	主要地方道	6, 000	・事業延長:6.9km
゚ゕ゠ゕ゙ゎ (加古川市~小野市)	ゕ゠ゕ゙ゎぉヮ 加古川小野線		・物流の効率化、地域間交流・連携の促進を図るた
	ひがしはりまなんぼく 東播磨南北道	路	め、加古川小野線における改良工事、橋梁上下部工
			工事等を実施し、事業を推進する。
(IC等アクセス道	i路) I		·
北海道	一般道道	990	• 事業延長:2.1km
とまこまい (苫小牧市)	とまこまいちゅうおう 苫小牧中央		はつかいどうじゅうかん ・北海道縦貫自動車道へのアクセス性向上と交通円
	インター線		滑化を図るため、改良工事、橋梁上下部工工事等を
			実施し、2020年度開通に向けて事業を推進する。
山口県	一般国道491号	350	- 事業延長:1.7km
山山宗 しものせき (下関市)	しも おづき 下小月バイパス		・コペーン
			通円滑化を図るため、下小月バイパスの改良工事、
			橋梁下部工工事等を実施し、事業を推進する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
		(百万円)	
(大規模修繕・更新	Ť)	_	•
岐阜県	市道	65	•橋梁延長:113m
 _{みの} (美濃市)	みのはし まえの 美濃橋前野線		・2020年度完成予定
	^{みのはし} (美濃橋)		・美濃橋は、大正5年に架橋(橋齢102年)された橋
			梁であり、老朽化が進行していることから、修繕を
			実施することで、道路の安全性を確保する。
			- ··-· - · · · - · · · - · · · - ·
(連続立体交差事業	()	<u>-</u>	
	4.100.0		
長崎県	JR長崎本線		- 事業延長: 2. 5km
(長崎 市)	連続立体交差事業		・JR長崎本線の浦上駅から長崎駅間の約2.5kmにお
	(浦上駅〜長崎駅	間) I	いて、鉄道を高架化することにより、4箇所の踏切
			を除却し、交通の円滑化を図るとともに、分断され
			た市街地の一体化により都市の活性化を図るため、
			高架橋工事を実施し、2021年度開通に向けて事業を
			推進する。

3. 防災·安全交付金 (無電柱化推進計画支援事業)

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
岐阜県	無電柱化推進計画 に基づく無電柱化 の推進 (無電柱化 推進計画支援) (防災・安全)	(百万円) 97	(別紙4のとおり)
熊本県	防災機能の強化及 び良好な景観形成 のための無電柱化 推進(無電柱化推 進計画支援)	459	無電柱化を推進することにより、地震時の電柱倒壊を防ぎ、災害に強い道路ネットワークの確保を図る。
		松市米/ 1-))) では 「無雲粒化堆准計画」 (2018~2020年

参考資料 配分箇所の具体事例

力強く持続的な経済成長の実現

効率的な物流ネットワークの強化

-一般国道10号 都城道路

• 別紙1

国民の安全・安心の確保

踏切や通学路等における交通安全対策の推進

•一般国道159号 高松歩道整備事業

- 別紙2

災害時における人流・物流の確保

(防災・減災、国土強靱化のための緊急対策)

·一般国道27号 京都27号維持管理(法面·盛土)

▪ 別紙3

<u>地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中支援</u> (防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業))

・無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進(無電柱化推進計画支援)(防災・安全) ・・・ 別紙4

(参考:復興庁計上予算の配分)

被災地の復旧・復興

東日本大震災からの復興・創生

•一般国道45号 三陸沿岸道路(気仙沼~唐桑南)

-- 別紙5

【力強く持続的な経済成長の実現】一般国道10号 都城道路

直轄【道路】 別紙1

- 〇生産性の高い物流ネットワークを構築するため、都城道路における改良工事、橋梁上下部工工事等を実施し、 乙房IC~横市IC間の2021年度開通に向けて事業を推進。
- ○志布志港へのアクセス性向上が図られ、企業進出数の増加や工業団地の造成計画など、更なる地域活性化に期待。



《諸元等》

事業区間: 宮崎県都城市

之房前~五十前

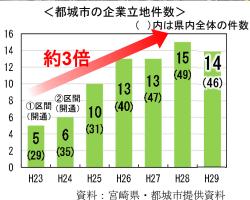
延 長: 7.7km

全体事業費: 404億円

H31当初: 20.0億円(事業費)

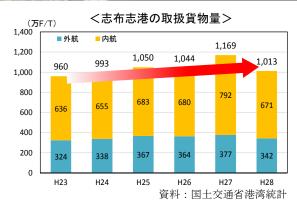
《都城IC付近の工業団地の立地状況》





《志布志港付近の整備状況》







- 〇 当該箇所は<u>通学路合同点検において要対策箇所として指定</u>されており、<u>歩道未整備区間や歩道幅員狭小</u> 区間があり、安全対策が急務。
- 道路利用者の安全・安心の確保を図るため、歩道整備を実施し、効果的な交通安全対策を推進。



《写真》



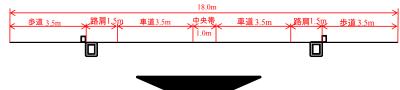


《断面図》

〇現況(A-A')



〇計画



歩道新設及び歩道拡幅を行うことにより、通学生徒を含む 道路利用者の安全・安心な歩行空間の確保を図る

- 〇 一般国道27号は、福井県敦賀市を起点とし、京都府船井郡京丹波町に至る全長約140kmの主要幹線道路 であり、第一次緊急輸送道路に指定。
- 重要インフラの緊急点検結果を踏まえ、豪雨により土砂災害等が発生するリスクを回避するため、岩石崩壊の おそれのある一般国道27号綾部市広瀬地区において、モルタル吹付工等の法面対策を実施することで、道路 法面・盛土等に関する緊急対策などを推進。

H31当初:京都27号維持管理(法面·盛土) 7.2億円(事業費)

【配分箇所の代表事例】

《位置図》



《平面図》



《諸元等》

事業区間:京都府綾部市広瀬地区

延 長:0.3km

《現状》



岩石崩壊のおそれ

《対策イメージ》



モルタル吹付工(イメージ)

【国民の安心・安全の確保】

岐阜県「無電柱化推進計画に基づく無電柱化の推進(無電柱化推進計画支援)(防災・安全)」 交付金【道路】別紙4

推進計画に基づき、道路の防災性の向上、安全で快適な歩行空間の確保、まちの魅力の向上等を図る ため、無電柱化を推進する

〇計画名:無電柱化推進計画に基づく無電柱化 の推進(無電柱化推進計画支援) (防災•安全)

〇事業主体:岐阜県岐阜市

H31当初(計画単位): 1. O億円(事業費)

【代表箇所】

〇代表箇所:市道 蕪城町玉宮町線

〇所 在 地:岐阜県岐阜市徹明通1丁目

~岐阜市吉野町5丁目

〇事業主体:岐阜市

○延 長: 0. 71km

《位置図》



《平面図》



未整備区間



整備済区間



- 〇東日本大震災からの復興に向けたリーディングプロジェクトとして、復興道路である三陸沿岸道路の気仙沼~唐桑南間に おける改良工事、橋梁上部工工事、舗装工事等を実施し、気仙沼中央IC~(仮)気仙沼港IC間の2019年度開通に向けて 事業を推進。
- (気仙沼~唐桑南)の整備により、輸送効率化が図られ、主力産業である水産業の復興を支援。 〇三陸沿岸道路

《位置図》

《諸元等》



事業区間:宮城県気仙沼市

長: 9.0 km

全体事業費 : 1, 185 億円

H31当初: 251.5億円(事業費)

《平面図》



《効果》

■水産加工施設等の集積地・水産加工団地の整備状況





平成31年度

地方創生整備推進交付金予算 配分概要

【地方創生道整備推進交付金】

国土交通省 道路局

[地方創生道整備推進交付金]

1 事業概要

地方創生を支援するため、農林業等の振興や都市・物流拠点等との交流促進を目的として、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づく、 広域農道・林道と一体的に行う市町村道の整備を支援します。

2. 配分方針

地方公共団体からの要望を踏まえ、<u>127計画の市町村道を対象に</u> 予算配分を行います。

3. 配分額

事業費 220億円

国費 110億円

平成31年度 地方創生道整備推進交付金(市町村道)都道府県別配分額

平成31年度 地方創生道整備	<u>推進交付金(市町村道)</u>	<u> </u>			
区分	計画数	国費 (百万円)	(参考) 事業費 (百万円)		
北海道	1	80	160		
	4	68	137		
岩	1	25	49		
宮城県	3	204	407		
青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 秋 田 県	_	_	_		
青 森 県 岩 手 県 宮 城 県 秋 田 県 山 形 県	1	13	26		
福島県	1	18	36		
福 島 県 茨 城 県					
茨 城 県 栃 木 県	5	762	1,525		
栃木県	5	957	1,913		
群馬県	1	0.1	0.2		
埼 玉 県	5	533	1,066		
埼 玉 県 千 葉 県	1	338	676		
東京都	_	_	_		
神奈川県		_	_		
	2	175	240		
新潟県	3	175	349		
富山県	1	49	98		
石 川 県 福 井 県	5	1,053	2,107		
福井県	5	210	421		
┃ 山 梨 県	2	60	120		
山 梨 県 長 野 県 岐 阜 県	6	412	824		
岐阜県	4	162	324		
	4	925	1,850		
愛 知 県	5	1,346	2,691		
三星県	1	69	138		
	 	09	130		
滋賀県		- 07			
京 都 府 大 阪 府	1	27	53		
大 阪 府	1	12	23		
兵 庫 県 奈 良 県	4	324	648		
奈良 県	3	12	24		
和歌山県	4	412	823		
鳥取県	3	13	25		
島根県	6	165	330		
岡山県	4	171	341		
広島県	2	205	410		
	1	3	5		
徳島県	4	297	593		
香川県		-	-		
	3	122	244		
高 知 県	5	138	276		
福岡県	2	18	35		
佐賀県	3	248	497		
長 崎 県	1	190	380		
熊 本 県	5	432	864		
大 分 県	1 1	19	38		
宮崎県	6	149	299		
	4	580	1,160		
<u> </u>	"		1,100		
	10-	40.000	-		
合 計	127	10,992	21,985		
(注1) 四拴五入の関係で 冬計数の和が合計と一致しないところがある					

⁽注1) 四捨五入の関係で、各計数の和が合計と一致しないところがある。